

と抱合せに消化するなどの動きもみられた模様である。一方金融債は、発行条件改訂の影響で急減した前月の反動、かたがた一部発行銀行の積極的な売込みもあって、利付債中心にかなりの発行増加となり、このため、一部には無理な売込みに伴う若干の値くずれもあった模様である。なお、長期国債の一般募集分(74億円)は、中小証券の一部に販売が多少遅れぎみとなったところもみられたが、大証券の積極的な販売態度により総じてみれば、まず順調に消化された。

## 実体経済の動向

### ◇出荷の増加が目立ち、設備投資の増勢やや強まる。製品在庫は若干減少

最近の経済活動は依然として着実な拡大傾向をたどっている。7～8月にかけ出荷がやや伸び悩んだ反面、生産が高いテンポで伸び続けたため、生産が多少先行するかたちとなったが、9～10月にかけて出荷が再び盛り返してきたことから、やや長い目でみると生産・出荷はほぼバランスのとれた状態となっている。

最近の需要動向をみると、これまで需要拡大の大きな推進力となっていた輸出や財政支出の伸びがこのところやや鈍化ぎみとなっているものの、消費の着実な増大が続き、また民間設備投資も次第に強まりをみせつつあるため、総需要は依然堅調な伸びを続けているものとみられる。こうした需要要因の動きをやや詳しくみると、まず、輸出は依然高水準を続けているが、内需の盛り上がりにより鉄鋼、化学などの一部で輸出意欲がいくぶん減退していることもあって、このところ伸び悩みぎみとなっている。また、官公需についても公共事業費支出の伸びが鈍化している(季節調整済み前期比4～6月+83.0%、7～9月-24.9%、10～11月-9.2%)ことや、官公庁からの建設工事受注が減少していることなどから推して、需要面に与える刺激効果は徐々に後退しつつあるものと

みられる。

これに対して、消費需要はベース・アップ、時間外収入の増加、雇用の持ち直し等による勤労者世帯の可処分所得の増加に加え、豊作による農家所得の増大もあって、漸次着実な増加に向かっている(ちなみに、全国百貨店売上高は、前年同月比8月+9.9%、9月+13.2%、10月+12.6%、11月+15.8%と順調な足取りをみせている)。また、民間設備投資も金属工作機械、化学機械、風水力機械など投資関連機種の出荷増が最近目立っていることや、機械受注、建設工事受注が製造業を中心にかなりの増勢を示していることなどから推して、漸次増勢を強めつつあるものとみられる。

この間、民間在庫投資は、在庫管理技術の発達に加え、経営効率化の観点からなるべく在庫を低目に押えたいとの意欲が強いことから、仕掛品在庫が生産の増加に見合っただけでふえているほかは、メーカー製品在庫、同原材料在庫、販売業者在庫とも横ばいないし微増程度にとどまっており、従来の景気回復期とはかなり様相を異にしている。

(生産——やや伸び悩み)

10月の鉱工業生産(季節変動調整済み)は、前月

### 鉱工業生産の動向

(季節変動調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減率・%)

	40年	41年				41年		
		10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	8月	9月	10月
鉱 指 数	175.2	181.7	189.3	200.0	199.4	203.7	204.8	
工 前期(月)比	0	3.7	4.2	5.7	1.2	2.2	0.5	
業 前年同期(月)比	1.5	4.2	9.1	14.3	15.4	14.6	18.1	
投 資 財	-1.3	2.9	3.2	5.8	-1.2	3.2	1.6	
資 本 財	-2.2	3.4	2.5	6.3	-2.0	3.7	2.5	
同 (輸送機械を除く)	-3.5	3.9	5.4	2.9	-3.7	4.3	2.5	
輸 送 機 械	-1.9	3.0	-1.1	12.1	0.9	4.9	-0.5	
建 設 資 材	1.2	0.8	4.4	5.7	0.2	3.3	-1.2	
消 費 財	2.9	4.1	1.3	3.4	2.5	1.0	-0.4	
耐 久 消 費 財	0.2	8.2	2.7	7.5	2.0	2.9	-1.6	
非 耐 久 消 費 財	4.4	1.0	1.6	1.5	2.5	0.6	0.6	
生 産 財	0.3	4.8	5.5	5.7	2.0	1.2	0.4	

(注) 通産省調べ。  
前年同期(月)比は原指数による。

比+0.5%と、これまでに比べやや伸び悩んだが、8ヵ月にわたる連続増加となった。当月の増勢鈍化には、ボイラーおよび原動機の著減など不規則的なフレが影響しているが、ただ、この間にあって、業種によっては労働力や原料の確保、設備余力などの面から、当面生産水準を一段と引き上げることが次第に困難となっていることも多少とも響いているようである。これを業種別にみると、鉱業、一般機械、精密機械などが減少し、鉄鋼も久方ぶりに横ばいとなったが、他方、石油をはじめ、電気機械、紙・パルプ、化学、繊維などはかなりの増加を示した。また、特殊分類別にみると、一般資本財は発送配電機器の著増(前月比+80%)や金属工作機械、化学機械、風水力機械などの増加を中心にかなり好伸し、非耐久消費財も繊維製品、洋紙などを中心に、また、生産財も石油、機械部品などの増加にささえられて、いずれもわずかながら増加した。他方、耐久消費財は家庭用電器(扇風機、洗たく機)、カメラなどの減少から、また建設資材も鉄構物の著減が響いてそれぞれかなりの減少となった。このほか、前月著増した資本財輸送機械も乗用車、トラックの減少を主因にわずかながら減少した。

(出荷——増勢目立つ)

10月の鉱工業出荷(季節変動調整済み)は、前月比+2.4%と本年4月来の大幅増加となった。これを業種別にみると、主要業種では化学を除いては鉄鋼、機械、石油、繊維などいずれも増加した。また、特殊分類別でも、各財とも軒並み増加を示した。すなわち、一般資本財はボイラーおよび原動機、通信機械、鉄道車両などが減少したものの、発送配電機器が生産同様著増(前月比+65.8%)したほか、金属加工機械、風水力機械、化学機械など民間設備投資関連機種的好伸もあって、大幅に増加した。また、耐久消費財も軽四輪車、ミシンなどが減少したものの、家庭用電器(テレビ、冷蔵庫)の増加にささえられて増勢を維持し、非耐久消費財も繊維製品、洋紙を中心にかなりの増加となった。このほか、生産財も化学、非鉄が

## 鉱工業出荷の動向

(季節変動調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減率・%)

	40年 10~ 12月	41年				41年		
		1~ 3月	4~ 6月	7~ 9月	8月	9月	10月	
鉱工業								
指数	172.6	179.3	187.8	192.6	191.9	195.2	200.0	
前期(月)比	0.6	3.9	4.8	2.6	0.7	1.7	2.4	
前年同期(月)比	3.7	2.7	11.7	12.3	11.8	14.4	15.4	
投資財	-1.2	5.9	3.6	-0.6	-1.4	4.7	4.1	
資本財	-2.1	7.6	3.3	-2.0	-1.9	5.7	5.3	
同(輸送機械を除く)	-0.3	2.1	6.1	1.3	-3.3	1.7	3.6	
輸送機械	-6.2	14.8	0.3	-3.8	1.1	9.4	3.1	
建設資材	1.2	1.4	3.9	3.8	-0.6	2.3	0.7	
消費財	2.3	1.4	4.2	2.0	1.2	-0.1	1.8	
耐久消費財	-2.3	0.4	11.8	6.1	-3.1	2.9	1.7	
非耐久消費財	3.6	2.4	1.9	0.8	2.0	-0.1	1.3	
生産財	0.6	4.3	6.2	4.8	1.6	0.8	1.4	

(注) 通産省調べ。  
前年同期(月)比は原指数による。

微減したものの、鉄鋼、石油、機械部品などを中心に、13ヵ月間連続して着実な増加を続け、建設資材も鉄構物、亜鉛鉄板の減少から増勢は鈍化したものの、セメントの好伸にささえられて引き続き増加した。

(在庫——製品在庫率は引き続き低下、原材料・販売業者在庫は総じて横ばい)

鉱工業製品在庫(季節変動調整済み)は、8、9月に多少増加したあと、10月は前月比-1.0%と再び減少した。これを業種別にみると、石油、非鉄、繊維などでは引き続き増加したものの、輸送機械が新車発売に伴う備蓄在庫の減少から著減し、鉄鋼も出荷好調を映じて大幅に減少したのが目立ったほか、その他の業種もほぼ軒並み減少を示した。また、特殊分類別では、一般資本財が電線ケーブル、エアコンディショナー、汎用モーターなどを中心に、非耐久消費財が繊維製品を中心にそれぞれかなり増加したほかは、各財いずれも減少した。すなわち、資本財輸送機械はトラック、バスを中心に、耐久消費財もテレビ、カメラなどの減少が響いてそれぞれ大幅減となり、また、生産財も石油製品の急増にもかかわらず、鉄鋼、非鉄、化学、繊維など主力製品が軒並み減少した

### 鉄工業製品在庫の動向

(季節変動調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減率・%)

	40年				41年		
	12月	3月	6月	9月	8月	9月	10月
鉄工業製品在庫率指	225.8	228.9	221.4	224.8	220.9	224.8	222.6
前期(月)比	-2.4	1.4	-3.3	1.5	0.4	1.8	-1.0
前年同期(月)比	5.8	5.2	-0.5	-2.9	-2.3	-2.9	-1.0
製品在庫率指	131.0	127.7	116.7	115.0	115.1	115.0	111.3
投資財	-5.0	-3.8	-4.5	7.3	0	4.9	-0.8
資本財	-7.1	-3.2	-5.0	9.2	0	6.5	-1.1
同(輸送機械を除く)	-10.0	-0.1	-7.4	3.7	-1.1	4.1	1.3
輸送機械	5.0	-12.9	-1.9	29.3	0.8	18.6	-7.0
建設資材	-0.9	-5.2	-3.0	3.6	-0.4	1.9	-0.7
消費財	-4.7	4.5	-4.7	-0.2	0.7	1.4	-0.9
耐久消費財	-8.9	12.6	-9.8	-3.4	-1.7	3.5	-3.3
非耐久消費財	0.2	-2.7	-3.1	2.3	1.3	1.4	1.0
生産財	-0.7	3.3	-1.2	-0.1	0.3	0.5	-1.3

(注) 通産省調べ。  
前年同期(月)比は原指数による。

ため、かなりの減少となった。このほか、建設資材も窯業製品、亜鉛鉄板などを中心に若干減少した。

上記のような出荷、在庫の動きを映じて、製品在庫率は111.3前月比-3.2%と大幅に低下し、36年10月以来の最低水準となった。これを業種別にみると、石油がかなり上昇したほかは、鉄鋼、化学、繊維などほとんどの業種が低下しており、とくに鉄鋼がかなりの低水準に落ち込んだのが目立っている。また、特殊分類別にみても、各財とも低下したが、とくに資本財輸送機械は顕著な低下を示した(前月比-9.8%)。

メーカー原材料在庫(季節変動調整済み)は、9月に8ヵ月ぶりに減少したあと、10月(速報)には前月比+0.1%とほぼ横ばいとなった。これを業種別にみると非鉄、窯業、繊維などではかなり増加したが、他方、化学、石油、石炭、紙・パルプなどは減少を示した。また、特殊分類別にみると、国産製品原材料は造船業の鋼材、繊維業の織物、糸などを中心にかなりの増加となったが、輸入素原材料は鉄鉱石が引き続き増加したものの、石油精製業での増処理を映じた原油の大幅減少も

あって、引き続き減少した。また、前月久方ぶりに小幅増加に転じた国産素原材料も、鉄くず、パルプ材などを中心に再び減少した。

### 製造工業原材料在庫および在庫率の推移

(季節変動調整済み)

	41年			41年		
	3月	6月	9月	8月	9月	10月
在庫指数	127.7	130.5	131.7	132.7	131.7	131.8
前期(月)末比	3.0	2.2	0.9	0	-0.8	0.1
素原材料	2.6	6.3	-2.2	0	-2.2	-2.0
うち輸入分	0.6	8.8	0	1.4	-3.1	-2.8
製品原材料	3.3	0.6	3.7	0	0.6	2.5
うち国産分	3.3	0.3	3.5	-0.1	0.6	2.7
在庫率指数	74.5	73.2	69.3	70.4	69.3	68.8
素原材料	72.6	72.9	68.2	70.6	68.2	65.9
うち輸入分	69.6	71.2	68.0	71.1	68.0	64.8
製品原材料	79.2	76.6	73.4	74.5	73.4	74.3
うち国産分	78.9	76.2	72.8	73.9	72.8	73.9

(注) 通産省調べ、10月は暫定。  
前期(月)末比増減率(%)。

この間、原材料消費(季節変動調整済み)は前月比+0.9%と引き続き増勢を持続した。これを特殊分類別にみると、輸入素原材料が原油、原綿、鉄鉱石などを中心に引き続き増加したほか、国産製品原材料も繊維関係を中心に増加した。

以上のような原材料在庫、消費の動きを映じて原材料在庫率は68.8(前月比-0.7%)とさらに低下した。

次に、9月の販売業者在庫(季節変動調整済み、速報)は、前月比+2.2%とかなりの増加となった。最近の動きは月によってフレが大きいため、

### 販売業者在庫の推移

(季節変動調整済み)

	41年			41年		
	3月	6月	9月	7月	8月	9月
総合指数	205.9	197.1	200.3	199.6	196.0	200.3
前期(月)末比	4.9	-4.3	1.6	1.3	-1.8	2.2
素原材料	1.2	5.9	6.9	-8.2	4.2	11.7
製品	6.0	-5.0	1.0	3.1	-3.2	1.2

(注) 通産省調べ、前期(月)比増減率(%)。

これを3ヵ月移動平均によってならしてみると、6月+0.1%、7月-0.7%、8月+0.5%と大勢横ばい基調を続けている。9月の在庫の動きを主要商品別にみると、鋼材はユーザーの買い進みから引き続き著減し、非鉄金属製品、自動車なども減少したが、繊維関係(原綿、綿糸、綿および合繊織物)、石炭、生ゴム、洋紙などはいずれもかなり増加した。

#### (設備投資——増勢やや強まる)

設備投資の先行指標である機械受注(海運を除く民需、季節変動調整済み)をみると、10月は電力業の著減を主因に、前月比-1.5%の減少となった。しかし、電力、海運を除いた民需の動きをみると、4~6月+2.3%、7~9月+6.7%のあと、10月も前月比+17.9%と大幅に増加している。10月の動きを業種別にみると、製造業は機械(とくに自動車)、繊維、化学などが増勢を続けたほか、紙・パルプの増加もあって、前月比+22.6%の著増となった。他方、非製造業は前月欠方ぶりに著増した電力の反動減が大きく響いたほか、これまで高水準を続けてきた建設がやや伸び悩みぎみとなったことなどもあって、前月比-16.1%の著減となった。

次に、建設工事受注(民間産業)の動きをみると、8~9月には繊維、鉄鋼、運輸などを中心に

やや減少したが、10月(速報)には前年同月比+35.6%と再び著増しており、このところやや増勢を強めているように思われる。

#### ◇商品市況は一段と堅調

11月から12月前半にかけての商品市況をみると、鉄鋼では条鋼類が急騰したほか、鋼板類も再び上伸を示し、繊維もスフ糸、綿糸、合繊糸を中心にしっかり商状を続けた。主力商品以外でも、セメント、化学製品、鉛、板紙などが上伸ぎみに推移したのをはじめ、これまで軟調を続けてきた石油も灯油を中心に下げ渋り、砂糖も上伸を示すなど、商況の基調は一段と堅調裡に推移した。

このように商品市況がこのところさらに堅調味を加えているのは、季節需要を含め、需要が総体として着実な増勢を続けていることによるが、とくに最近鉄鋼条鋼類、セメントなど建設関連商品のの上伸が目立っていることからもうかがわれるとおり、民間設備投資が次第に増勢を強めつつあることによる面も見のがせない。このほか、寒気の到来も冬物商品の市況にかなり響いているとみられる。たとえば、これまで軟調を続けてきた灯油が荷動き活発化からやや持ち直しぎみとなっているほか、繊維がこのところしっかり商状を呈しているのも、こうした事情がある程度響いているとみられる。

先行きについても、一部には供給余力のかなり乏しくなっている商品がみられることや、企業の資金繰りが余裕含みに推移しており、例年みられる換金物もほとんどかげをひそめていることなどから、商品市況は当面堅調裡に推移するものと思われる。

次に商品別の動きをやや詳しくみると、まず鉄鋼では、条鋼類が続伸(棒鋼)ないし急騰(形鋼)して夏場の水準を上回る異常高となったほか、鋼板類も再び上伸を示した。これは設備投資の増勢が最近やや目立ちはじめていることもあって需要が増勢を強めているのに対し、供給面では、当面これ以上の増産が容易でないことから需給ひっ迫感が強まっているためである。繊維でも、そ毛糸は

#### 需要先別機械受注の推移

(季節変動調整済み、月平均、単位・億円)

	41年			41年		
	1~3月	4~6月	7~9月	8月	9月	10月
民需	763	718	845	825	896	679
	( 5.3)	(- 6.0)	( 17.7)	( 1.4)	( 8.6)	(- 24.3)
同(除海運)	653	653	729	790	718	708
	( 2.7)	( 0.1)	( 11.6)	( 16.4)	(- 9.1)	(- 1.5)
製造業	309	354	346	361	318	389
	( 14.9)	( 14.4)	(- 2.2)	( 0.6)	(- 12.2)	( 22.6)
非製造業	458	372	503	462	577	309
	( 1.1)	(- 18.7)	( 35.3)	(- 2.0)	( 25.0)	(- 46.5)
同(除海運)	344	308	386	434	398	334
	(- 7.2)	(- 10.4)	( 25.1)	( 33.9)	(- 8.4)	(- 16.1)

(注) 企画庁調べ。

カッコ内は前期(月)比増減率(%)。

軟化した。スフ糸が続伸したのをはじめ、綿糸、生糸もかなりの反発を示し、合繊糸もナイロン、ポリエステルを中心に引き続き強保合いに推移した。ただ、合繊糸の堅調が需要の好伸によるのに対し、その他の品目では生産抑制など供給側の事情による面が強く、需要の盛り上がりはやや乏しいようにかがわれる。非鉄では、鉛、亜鉛が需要増に加え、炉の稼働不調による減産などから、急反発を示し、また銅も海外相場を映じて11月後半反落したものの、12月にはいって再び小反発をみせた。

次に、これまで軟調を続けてきた石油は、寒波の到来からここへきてまず灯油の荷動きが活発化し、相場も持直し気配を示すなど、ようやく落ち着ききみとなった。セメントは根強い需要の増加から徐々に供給余力が乏しくなっているうえ、ストによる減産や年末接近による輸送事情の逼迫などが重なって品不足が表面化し、メーカー筋の価格引上げが浸透したほか、一部ではかなりの高値も散見された。化学でも、需要増による需給ひっ

迫を背景に、メーカー筋が多くの基礎薬品類について値上げ方針を打ち出したほか、合成樹脂も引き続き堅調な地合いを続けた。紙でも、洋紙の一部品目が需要最盛期明けから弱含んだものの、新聞用紙は操短撤廃(11月)後も需給引き締まり傾向を続け、板紙も歳暮関連需要をささえに強含みを続けた。砂糖も、第4次不況カルテル(第3次不況カルテルを強化)が認可されたことや、年末需要の増加からかなりの上伸を示した。

(卸売物価——上伸歩調を持続)

11月の本行卸売物価は107.3、前月比+0.3%と続騰した。これは、繊維(繭、綿糸、スフ糸)、鉄鋼(条鋼類)が反騰したのをはじめ、非鉄(銅地金)、木材、食料(するめ、砂糖)など多くの商品が続騰したためである。12月上旬も、非鉄、木材が反落したものの、鉄鋼、繊維、食料などの続騰によって、前旬比+0.1%と引き続き上伸した。なお、非鉄、食料を除いてみても、11月+0.3%、12月上旬+0.2%と、上伸歩調を持続している。

(消費者物価——反落)

### 卸売物価指数の推移

(単位・%)

	ウエイト	下降期 (ピーク 38/11) 38/11 →40/7	上昇期 (ボトム 40/7) 40/7 →41/11	最近の推移							
				41年			41年11月			41年12月	
				9月	10月	11月	上旬	中旬	下旬	上旬	
総平均	100.0	- 0.7	+ 5.7	- 0.1	+ 0.6	+ 0.3	+ 0.2	+ 0.1	+ 0.1	+ 0.1	
食料品	16.4	- 0.4	+ 4.7	+ 0.6	+ 0.4	+ 0.1	- 0.1	+ 0.2	+ 0.3	+ 0.1	
繊維品	12.9	- 8.0	+ 7.6	+ 0.4	- 0.2	+ 0.8	+ 0.7	- 0.1	+ 0.8	+ 0.2	
鉄鋼	10.2	- 3.4	+ 4.8	- 0.5	- 0.8	+ 0.4	+ 0.1	+ 0.5	+ 0.1	+ 0.5	
非鉄金属	4.5	+ 18.4	+ 26.0	- 7.1	+ 7.2	+ 1.3	+ 0.8	+ 0.1	- 0.8	- 1.1	
金属製品	3.5	+ 4.1	+ 4.0	+ 0.6	+ 1.1	+ 0.1	保合	+ 0.2	保合	+ 0.2	
機械器具	20.2	- 0.6	+ 0.7	保合	- 0.2	- 0.1	- 0.1	保合	保合	保合	
石油・石炭	5.2	+ 1.0	- 2.4	+ 0.1	- 0.2	- 0.3	- 0.1	保合	- 0.1	- 0.1	
木材・同製品	6.1	- 2.7	+ 21.5	+ 3.0	+ 2.4	+ 0.9	+ 0.3	+ 0.1	+ 0.1	- 0.1	
窯業製品	3.0	- 0.8	+ 3.8	+ 0.2	+ 0.9	+ 0.3	保合	+ 0.1	+ 0.2	保合	
化学品	7.4	+ 1.9	- 2.2	- 0.1	+ 0.1	保合	保合	保合	保合	+ 0.2	
紙・パルプ	3.3	- 0.3	+ 3.4	+ 0.2	+ 0.2	保合	保合	+ 0.1	保合	保合	
雑品目	7.5	+ 1.1	+ 2.6	- 0.6	- 0.6	- 0.1	保合	保合	+ 0.2	+ 0.3	
工業製品	79.5	- 1.4	+ 4.4	- 0.2	+ 0.3	+ 0.2	+ 0.1	保合	+ 0.1	+ 0.1	
非工業製品	20.5	+ 1.5	+ 10.4	+ 0.5	+ 1.3	+ 0.5	+ 0.4	保合	+ 0.2	+ 0.2	
非鉄・食料を除く総平均	79.1	- 1.7	+ 4.4	+ 0.3	+ 0.1	+ 0.3	+ 0.2	+ 0.1	+ 0.1	+ 0.2	

(注) 本行調べ、35年基準指数による。

11月の消費者物価(東京、40年基準の新指数)は前月比-0.7%と反落し、10月の上昇分(+0.7%)を相殺したかたちとなった。これは、住居費(家賃地代、畳表)、雑費(切り花)の値上がりにもかかわらず、食料が野菜、くだものを中心にかなり値下がりし、光熱費(プロパン・ガス、灯油)も小反落したためである。もっとも、季節商品を除いてみると、10月+0.2%、11月+0.1%と小幅上昇が続いている。なお、11月の本行小売物価(東京)も、前月比-0.2%の反落となった(生鮮食品を除くと、+0.4%)。

(輸出入物価—輸出物価続伸、輸入物価下落)

11月の輸出物価は、化学(ビタミン剤、塩ビ樹脂)、窯業(びん)が続落したものの、国内市況の堅調を映じて、繊維(スフ糸、織物類)、金属(鉄鋼、非鉄)などがかなり大幅に上昇したため、前月比+0.2%の続騰となった。他方、輸入物価は食料(粗糖、アメリカ小麦)、繊維(原毛)、化学

(牛脂、コブラ)などが引き続き値下がりしたほか、前月上伸した金属(鉄くず、鉛地金)も反落したため、前月比-0.3%と再び下落した。以上の結果、交易条件指数は前月比+0.5%と引き続きかなりの改善をみた。

◇労働力需給の引き締まり基調続く

最近の労働力需給状況を見ると、所定外労働時間が依然増勢を続ける一方で、新規求人は8月以降急増を示し、このため、求職倍率や充足率はほぼ一貫して低下を続けるなど、労働力需給はこのところ引き締まり傾向を強めている。

まず、7~9月の新規求人(新規学卒者を除く)は季節調整済み前期比で+17.4%と著増を示した。もっとも10月はその反動から前月比-5.8%と減少を示したが、ならしてみると8月以降高水

消費者・小売・輸出入物価の推移

(単位・%)

	ウエイト	前年比率		最近の推移			最近の年月	
		39年平均	40年平均	41年				
				9月	10月	11月		
消費者物価(東京)	総合(季節商品を除く)	100.0	+4.1	+7.2	+1.1	+0.7	-0.7	+4.0
	食料	40.9	+2.9	+9.6	+1.8	+1.4	-2.0	+1.9
	住居	10.7	+4.4	+3.7	+0.2	+0.3	+0.3	+5.3
	光熱	4.5	+0.1	+0.1	保合	+0.1	-0.2	-0.1
	被服	13.0	+2.4	+3.1	+3.6	+0.3	+0.2	+3.7
	雑費	31.0	+6.8	+7.2	-0.2	保合	+0.3	+7.1
	総合(季節商品を除く)	100.0	+3.9	+6.6	+1.1	+0.7		+3.9
	総合(季節商品を除く)	91.4	+4.7	+5.9	+0.7	+0.4		+4.4
	総合(季節商品を除く)	100.0	+3.8	+7.6	+1.2	+0.8		+3.9
	総合(季節商品を除く)	91.3	+4.5	+6.6	+0.7	+0.4		+4.4
小売物価(東京)	総合平均	100.0	+1.8	+5.1	+1.4	+1.2	-0.2	+3.2
	生鮮食品を除く	93.3	+1.6	+4.2	+1.6	+0.2	+0.4	+2.5
輸出入物価(契約ベース)	輸出		+1.4	-0.6	保合	+0.2	+0.2	+1.8
	輸入		+1.6	-2.5	-1.3	保合	-0.3	同水準
交易条件			-0.1	+1.9	+1.3	+0.2	+0.5	+1.8

(注) 消費者物価は総理府調べ、40年基準指数。その他は本行調べ、35年基準指数による。

一般労働力需給(新規学卒者を除く)

	新規求人	新規求職		就職		* 求職倍率		
		季調済み前期(月)比	季調済み前期(月)比	季調済み前期(月)比	季調済み前期(月)比	季調済み	季調済み	
40年								
7~9月	-29.4	-7.2	0.9	0.0	-16.8	-9.8	1.7 (1.2)	1.7
10~12月	-23.4	0.5	-0.6	0.6	-10.9	4.9	1.7 (1.2)	1.7
41年								
1~3月	-5.0	15.9	0.0	2.0	-3.0	8.2	1.8 (1.6)	1.6
4~6月	8.1	0.8	0.0	0.7	0.0	-2.2	1.3 (1.4)	1.5
7~9月	38.8	17.4	-2.5	-5.3	3.2	-5.8	1.2 (1.7)	1.3
41年								
4月	3.7	-4.0	0.3	6.4	1.9	-1.2	1.4 (1.4)	1.5
5月	7.3	-1.8	1.9	-8.3	-9.0	-18.8	1.3 (1.4)	1.4
6月	15.2	2.1	-2.0	-1.1	10.3	13.4	1.3 (1.5)	1.5
7月	21.7	2.4	-5.7	-6.9	2.2	-11.2	1.5 (1.7)	1.4
8月	42.3	20.4	-0.3	9.6	2.6	5.9	1.2 (1.7)	1.3
9月	48.6	0.2	-1.3	-2.0	5.9	2.8	1.1 (1.5)	1.2
10月	35.1	-5.8	-4.4	-2.3	6.4	2.0	1.0 (1.4)	1.2

(注) 1. \*印を除き前年同期(月)比増減率(%), カッコ内は前年同期(月)。  
 2. \*求職倍率は新規求職者数に前月からの繰越し求職者数を加えた「有効求職」を新規求人(前月からの繰越し求人)を加えた「有効求人」で除して算出。  
 3. 労働省調べ。

準の新規求人が続いている。

このように新規求人が著増している背景には、これまでの採用抑制の結果、自動車、電気機器、金属加工などの業種を中心に、人手不足が表面化し、中途採用を余儀なくされている向きが少なくないことや、建設、酒造、みかん採取など農閑期労働力を対象とする季節需要が増加していること、などが響いているとみられる。これを規模別にみると、春ごろまでは中小企業からの求人が主であったのに対し、8月以降は金属機械関係などの大企業からの求人増加がとくに目立っている。

なお、最近の動きとして、若年労働力の採用難から年齢制限を緩和する傾向がみられることや家庭婦人をパートタイマーとして採用しようとする動きが全国的に広がっていることなどが注目される。他方、新規求職者数は、季節調整済み前期(月)比で7～9月 -2.5%、10月 -4.4%と引き続き落ち着いた動きを示している。これは、基本的には失業者数が低水準にあるためとみられるが、企業側の労働力流出防止対策などもあって、8月前後に散見されたようなより良い労働条件を求めている労働異動がこのところ目立って減少していることも一因とみられる。

### 失業関係指標

(※印を除き前年同期(月)比増減率・%)

	一般失業保険					完全失業者
	離職票提出件数	季節調整済み前期(月)比	受給者実人員	季節調整済み前期(月)比	受給率※	
40年						
7～9月	10.2	3.7	6.4	0.7	2.7(3.0)	14.1
10～12月	0.8	0.6	1.1	0.2	2.4(2.5)	19.1
41年						
1～3月	1.5	2.3	0.5	1.0	4.3(4.4)	27.5
4～6月	0.4	6.4	0.3	0.0	3.2(3.3)	7.9
7～9月	4.1	0.7	1.2	2.4	2.6(2.7)	2.7
41年						
5月	3.3	1.9	3.0	1.9	2.9(2.9)	26.5
6月	2.9	2.6	0.6	3.2	2.7(2.7)	2.6
7月	1.8	2.7	1.3	1.7	2.7(2.8)	7.9
8月	6.3	2.0	0.4	2.1	2.7(2.8)	8.1
9月	4.4	1.3	1.6	1.5	2.5(2.6)	7.9
10月	8.8	4.0	5.0	3.5	2.3(2.5)	9.1

(注) 労働省調べ、完全失業者は総理府調べ、カッコ内は前年同期(月)。

上記のような労働力需給事情を映じ、求職倍率は4～6月1.5倍、7～9月1.3倍、10月1.2倍と急速に低下、過去において労働力需給が最も引き締まった39年央の水準(1.1倍)に近づいている。

一方、就職者数は、季節調整済みで8月以降増勢を示しているが、求人の伸びをかなり下回っているため、充足率は4～6月22.2%、7～9月

### 常用雇用・労働時間指標

(全産業、前年同期(月)比増減率・%)

	常用雇用		総実労働時間		所定外労働時間	
	季節調整済み前期(月)比	季節調整済み前期(月)比	季節調整済み前期(月)比	季節調整済み前期(月)比	季節調整済み前期(月)比	季節調整済み前期(月)比
40年						
7～9月	1.1	0.2	1.1	0.3	13.4	3.5
10～12月	1.1	0.4	1.0	0.3	10.7	0.4
41年						
1～3月	1.4	0.6	0.6	0.4	4.1	2.8
4～6月	1.1	0.1	0.5	0.1	2.0	2.4
7～9月	1.2	0.4	0.2	0.0	10.0	4.1
41年						
4月	1.1	0.4	0.0	0.1	0.5	2.0
5月	1.1	0.0	1.0	0.5	1.9	0.7
6月	1.0	0.1	0.5	0.3	3.5	1.3
7月	1.2	0.3	0.3	0.2	7.8	2.2
8月	1.2	0.1	1.0	0.8	8.4	0.0
9月	1.2	0.2	0.0	1.2	13.8	3.3
10月	1.3	0.2	0.5	0.5	12.1	0.5

(注) 労働省調べ。

### 賃金指標

(前年同期(月)比増減率・%)

	総額	季節調整済み前期(月)比	うち定期分	実質賃金(全産業)	
				季節調整済み前期(月)比	季節調整済み前期(月)比
40年					
7～9月	7.9	2.2	8.9	2.1	0.7
10～12月	10.0	2.7	8.6	2.2	2.7
41年					
1～3月	8.9	2.5	9.1	2.8	2.8
4～6月	11.1	3.1	10.1	2.6	5.6
7～9月	12.3	3.3	11.4	3.3	6.6
41年					
4月	8.9	-0.6	9.7	0.6	3.8
5月	10.3	1.9	10.3	0.9	5.1
6月	13.0	3.5	10.3	1.0	7.1
7月	13.4	0.9	11.0	1.2	6.8
8月	11.2	-0.5	11.4	1.3	5.9
9月	11.8	-0.9	11.8	0.8	7.0
10月	10.9	1.6	12.2	1.1	6.7

(注) 労働省調べ。

14.5%、10月12.6%と低下傾向を続けている。

次に常用雇用者数をみると、上記就職者の増加を映じ漸増傾向を示している(前年同期(月)比、4~6月+1.1%、7~9月+1.2%、10月+1.3%)。これを業種別にみると、建設、卸・小売、金融保険業は引き続き前年水準をかなり上回っているが、増加幅は次第に小さくなっており、他方、製造業は依然前年水準を下回っているものの、その減少幅は徐々に縮小しつつある。

常用雇用者1人当たり労働時間は、9、10月にかけて祝日の増加(敬老の日、体育の日)から減少を示したが、所定外労働時間(季節調整済み)では前期(月)比7~9月+4.1%、10月+0.5%と増勢を持続しており、所定外労働時間の延長が引き続き生産増をささえる重要な一要素となっている。

1人当たり現金給与総額は、夏季ボーナスの増加などを映じて、4~6月、7~8月とも前年同期比それぞれ+11.1%、+12.3%と大幅増加を示したあと、10月は特別給与の減少から+10.9%と伸び率はやや鈍化した。しかし、定期給与だけについてみると、4~6月+10.1%、7~9月+11.4%、10月+12.2%と徐々に増勢を強めている。こ

労働生産性の推移

(前年同期月比増減率・%)

	労働生産性		産出量		労働(参考)賃金	
	総合	製造業	製造業	製造業	総合	製造業
40年 7~9月	4.1	4.2	3.8	0.3	7.9	9.2
10~12月	2.7	2.5	1.5	-0.1	10.0	7.5
41年 1~3月	5.6	5.4	4.2	0.8	8.9	8.7
4~6月	9.2	9.3	9.0	1.4	11.1	12.4
7~9月	14.1	14.6	14.2	1.4	12.3	11.6
41年 2月	5.4	5.2	3.7	0.8	8.4	8.3
3月	6.1	6.0	4.5	1.1	9.5	9.9
4月	7.9	8.1	7.4	1.4	8.9	10.4
5月	9.8	9.7	10.1	1.9	10.3	11.7
6月	9.8	10.2	9.7	1.1	13.0	14.3
7月	12.7	13.3	12.8	1.1	13.4	12.5
8月	15.4	15.8	15.3	1.8	11.2	9.7
9月	14.3	14.6	14.6	1.2	11.8	11.9

(注) 生産性本部調べ。

れは、所定外労働時間の増加による時間外手当の増加や景況回復に伴うベース・アップの実施などによるものとみられる。なお、年末ボーナスの妥結状況を日経連調べ(12月15日現在、対象210社)によってみると、前年同期比+13.1%とかなりの増勢を示している(41年夏は+9.6%)。

次に労働生産性の動向をみると、依然着実な上昇が続いており(前年同期比、4~6月+9.2%、7~9月+14.1%)、ついに7~9月期には39年10~12月以来1年9ヵ月ぶりに賃金の伸びを上回るに至った。

最後に家計状況を全都市勤労者世帯家計についてみると、可処分所得は季節調整済み前期比4~6月-0.3%となったあと、7~9月は+2.5%とやや持ち直している。これを映じ消費支出も4~6月+0.2%のあと、7~9月は+1.0%とまずは順調に増加している。なお、全国百貨店売上高が、10月は前年同月比+12.6%と着実に増加(4~

消費関係指標

(平均消費性向を除き前年同期(月)比増減率・%)

	全都市勤労者世帯家計						全国百貨店売上高	季節調整済み(月)比
	可処分所得	季節調整済み(月)比	消費支出	季節調整済み(月)比	平均消費性向(カット内前年同期)	季節調整済み(月)比		
40年 7~9月	7.3	3.3	7.9	2.1	84.4 (84.0)	82.9	8.4	2.4
10~12月	7.3	0.9	8.0	1.2	75.6 (75.1)	83.1	8.9	1.7
41年 1~3月	11.5	5.1	10.1	5.1	93.4 (94.6)	83.1	10.9	5.1
4~6月	9.2	-0.3	8.8	0.2	82.4 (82.7)	83.6	10.5	0.9
7~9月	8.4	2.5	7.7	1.0	83.9 (84.4)	82.3	12.6	4.1
41年 6月	9.0	2.6	8.5	0.4	67.2 (67.5)	82.7	10.4	-0.3
7月	8.7	1.5	7.6	0.4	75.7 (76.5)	81.7	14.0	4.2
8月	7.6	-1.1	9.0	2.0	90.6 (89.4)	84.3	9.9	-1.5
9月	8.9	1.6	6.4	-2.4	88.0 (90.1)	81.0	13.2	1.9
10月							12.6	2.6

(注) 全都市勤労者世帯家計は総理府調べ。百貨店売上高は通産省調べ。



6月+10.5%、7～9月+12.6%)しているところなどからみて消費はその後にも徐々に上向きの傾向を強めつつあるものとみられる。

#### ◇輸入の増勢目立つ

11月の貿易動向(通関ベース)をみると、輸出は前月落ち込みの反動もあってかなりの伸びを示したものの、輸入もそれを上回る著増を示した。この間、外貨準備は25百万ドル増加し、月末外貨準備残高は2,044百万ドルとなった。

まず、通関統計によって輸出の動きをみると、11月は前年同月比+22.5%、季節調整済みでも前月比+6.1%と好伸した。しかし、11月は月によってフレの大きい船舶の大量引渡しがあったことのほか、前月の水準がかなり落ち込んでいたことなどの事情がかなり響いているものと思われる。ちなみに季節調整済みで、10、11月をならしめると、ほぼ9月と同水準にある。品目別の動きをみると、船舶が前年を6割方上回ったほか、自動車、食料品なども引き続き増加したが、反面、鉄鋼や繊維製品などでは伸び悩み傾向となっている。地域別にみると、韓国、台湾、東南アジア諸国向けが引き続き順調な伸びを示している反面、アメリカ向けは前年同月比+21%とかなりの伸びを示したものの、前年の水準が低目であった点を考慮すると、実勢はやや伸び悩みぎみとみられる。先行指標の輸出信用状は、季節調整済みで

#### 輸出入指標(季節調整済み)の推移

(単位・百万ドル)

	国際収支			通関		信用状		輸出	輸入
	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	輸出	輸入	承認	承認
40年									
10～12月	684	544	140	693	693	598	311	710	661
41年									
1～3月	773	558	215	788	741	643	328	800	687
4～6月	787	598	189	790	763	673	342	846	673
7～9月	814	620	194	829	806	678	361	858	787
41年									
7月	827	585	242	851	770	660	335	860	723
8月	786	634	152	792	817	703	363	854	775
9月	831	640	191	844	831	671	386	860	862
10月	815	661	154	822	853	634	361	833	831
11月	...	...	...	872	915	662	386	881	885

(注) 季節調整はセンサス局法による。各期月平均。

9、10月と連続減少のあと、11月は前月比+4.4%の増加となった。しかしこれを3か月移動平均でならしめると、8月-0.3%、9月-1.3%、10月-1.9%と減勢をたどっている。

次に11月の輸入(通関ベース)は、前年同月比+28.4%、季節調整済み前月比+7.3%と著増を示した。品目別の動きをみると、羊毛、綿花など繊維原料は前年の水準を下回ったが、反面、鉄鋼くず、鉄鉱石、木材などは相変わらず高水準となっており、また、食料品も輸入価格の上昇もあって

#### 輸出信用状の内訳

(単位・百万ドル)

	41年			41年		
	1～3月	4～6月	7～9月	9月	10月	11月
合計	634 (+13)	669 (+15)	683 (+14)	665 (+13)	651 (+10)	611 (+10)
食料品	29 (+34)	25 (+12)	29 (-6)	32 (+30)	30 (+27)	30 (+23)
水産品	20 (+54)	16 (+7)	21 (-7)	25 (+45)	22 (+28)	21 (+32)
繊維製品	113 (+1)	117 (+1)	130 (+11)	117 (+5)	120 (-1)	115 (+1)
綿製品	26 (-7)	25 (-13)	29 (-4)	25 (-1)	24 (-8)	23 (-5)
化学製品	50 (+17)	51 (+25)	48 (+11)	50 (+6)	44 (-7)	40 (+23)
肥料	16 (-7)	16 (+66)	13 (+4)	14 (-14)	9 (-42)	6 (+2)
金属製品	143 (+8)	144 (+4)	143 (+3)	140 (-7)	132 (-2)	127 (+14)
鉄鋼	132 (+9)	134 (+5)	131 (+5)	129 (-2)	122 (+4)	118 (+23)
機械	169 (+28)	187 (+31)	193 (+31)	193 (+34)	192 (+28)	166 (+9)
船舶	10 (+4)	9 (+74)	10 (+41)	15 (+63)	6 (-9)	5 (-28)
自動車	44 (+43)	46 (+5)	36 (+16)	35 (+16)	35 (+14)	40 (-2)
その他	130 (+8)	146 (+18)	139 (+16)	133 (+20)	134 (+16)	133 (+11)
北米	278 (+30)	295 (+22)	283 (+20)	275 (+21)	277 (+18)	253 (+17)
アジア	170 (-2)	182 (+9)	208 (+22)	199 (+14)	188 (+11)	180 (+6)
ヨーロッパ	81 (+12)	73 (+12)	69 (-9)	70 (-7)	62 (-12)	64 (+2)
その他	105 (+4)	119 (+8)	122 (+6)	121 (+7)	124 (+6)	114 (+9)

(注) カッコ内は対前年同期(月)比増減率(%)。各期月平均。

## 輸入承認品目別内訳

(単位・百万ドル)

	41 年			41 年		
	1~3月	4~6月	7~9月	9 月	10月	11月
食料品	129 (+ 9)	143 (+ 15)	136 (+ 17)	158 (+ 26)	145 (+ 41)	127 (- 17)
原燃料	401 (+ 22)	400 (+ 14)	428 (+ 24)	450 (+ 27)	424 (+ 25)	459 (+ 24)
羊毛	34 (+ 22)	36 (+ 30)	33 (+ 27)	34 (+ 36)	29 (- 11)	33 (- 6)
綿花	38 (- 3)	27 (- 13)	32 (+ 19)	37 (+ 14)	29 (- 10)	38 (- 4)
鉄鉱石	36 (+ 30)	37 (+ 9)	42 (+ 16)	47 (+ 19)	39 (+ 47)	41 (+ 61)
鉄鋼 くず	8 (- 28)	10 (- 26)	14 (+ 15)	16 (+ 24)	25 (+ 247)	18 (+ 112)
木材	40 (+ 36)	52 (+ 37)	55 (+ 39)	59 (+ 56)	51 (+ 25)	52 (+ 23)
石炭	19 (+ 25)	18 (+ 5)	21 (+ 12)	22 (+ 28)	19 (- 4)	23 (+ 44)
石油	99 (+ 21)	83 (+ 3)	92 (+ 12)	98 (+ 14)	96 (+ 18)	101 (+ 21)
化学製品	40 (+ 14)	42 (+ 2)	43 (+ 16)	43 (+ 18)	47 (+ 35)	47 (+ 25)
機械	45 (- 6)	57 (- 25)	59 (+ 20)	60 (+ 59)	57 (+ 37)	69 (+ 17)
鉄鋼	8 (- 27)	10 (- 27)	16 (+ 52)	19 (+ 140)	18 (+ 112)	25 (+ 192)
その他	50 (+ 22)	65 (+ 19)	61 (+ 13)	60 (+ 35)	72 (+ 62)	68 (+ 37)
合計	674 (+ 16)	717 (+ 8)	743 (+ 21)	791 (+ 31)	764 (+ 34)	794 (+ 17)

(注) カッコ内は対前年同期(月)比増減率(%)。

かなり増加した。先行指標の輸入承認、輸入信用状は、季節調整済みで11月にはそれぞれ+6.6%、+6.9%と再び顕著な増加を示した。輸入承認で品目別の動きをみると、輸入関連産業の着実な生産増を映じて原燃料の増加が目立ち、とくにくず鉄、銑鉄が前年のほぼ倍増となっているほか、石炭、非鉄金属など軒並みかなりの増加を示している。ただ、繊維原料はこのところやや落ち着いている。なお、輸入素原材料消費は依然根強い増加を示しているため、10月の在庫率指数は-4.7%(64.8)と顕著な低下を示し、海員ストの影響で在庫率が低下した本年初めごろの水準まで落ち込んでいる。